

「スマートフォンデバイス」で仕事に革命

「一台で何役もこなせ、持ち運びができるスマートフォンとタブレット端末が急速に普及していることに伴い、ビジネス環境が大きく変わり始めている。道内の住宅や家具メーカーは大量のカタログ情報を収容し、受注から製造、納品までを一括管理。土木工事ではGPS機能と連動させ、リアルタイムで状況報告ができるシステムが導入された。ITコーディネーターで札幌学院大の赤羽幸雄特任教授は「利用方法はアイデア次第。業務の処理スピード向上だけでなく、新たなビジネスチャンスが生まれる可能性がある」と導入を提唱している。

スピード、効率化求め普及

スマートフォンとタブレット端末は、パソコンの出荷台数を上回るとみられてはいる。赤羽教授は「タブレットは片手で持ち歩ける7インチが業務用の社員などを中心に利用者が急増している。」

スマートフォンが注目される理由について赤羽教授は「GPS機能があり、カメラ機能がある。起動やアプリの立ち上げ速度が速い。操作が直感的。小さくて軽い。画像の映像の表示に優れる」と多くの特長を挙げる。特に内部構造が単純なタブレット端末は、本体の低価格化と小型化が進み、世界で2013年に

や内部、住宅設備など大

量のカタログデザインをタブレット端末に収め、顧客満足度を高めるよう努めている。



道内のある家具メーカーは、顧客の受注情報をスマートフォンで世界のデザイナーに送ることで、在庫を抱えない工夫をしている。また、別の家具メーカーは、タブレット端末をポスレジスター代わりに使って会計や発注業務を処理し、在庫を管理している。

国内大手ゼネコンでは、ノートPCからタブレット端末の貸与に切り替える企業が現れている。鹿島は、東日本震災の被災地でダンプロトラックなどの車両が管理室や他のドライバー、GPSからの交通情報を受けて、渋滞を回避できる運行管理システムを運用している。

道内では、札幌の建設スマートフォンデバイスでビジネススタイルが変わろうとしている。タブレット端末を操作してタブレットを説明する赤羽教授

住宅会社＝外観などのデザイン情報収容
家具メーカー＝発注業務処理し在庫管理
ゼネコン＝GPSなど使い車両渋滞回避

会社が道路脇や河川堤防での草刈りを作業の段階を追ってカメラで撮り、発注者に報告するシステムを研究している。開発局は、13年度から情報化施工の一部を一般化するが、スマートフォンデバイスでのデータ登録に興味を抱いている建設会社もある。

スマートフォン利用範囲はまだほんの一部で、アイデア次第で可能性は無限に広がるという。アイデアを具現化するためにはソフトウェアのアプリケーションが必要だが、赤羽教授は「アプリを開発して自社だけで使うのではなく、同じ業種なら絶対に必要な会社がある。1回のダウンロードが300円程度でも、何千社となれば、それなりのもっけになる」と助言する。

ことしは「スマートフォンは本格的に普及する。ビジネスシーンに劇的に変化し、大幅な業務の効率化やコスト削減、スピード化が実現するだろう」と、爆発的な勢いで進むビジネス革命を強調する。